

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	3,504,152	3,424,606	14,500,258
経常利益(千円)	8,951	111,801	160,800
四半期(当期)純利益(千円)	9,043	82,401	197,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,687	98,491	217,825
純資産額(千円)	9,599,815	9,844,552	9,792,194
総資産額(千円)	15,252,918	16,140,002	15,038,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.47	13.40	32.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.9	61.0	65.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策によって円安傾向が続いている影響で、大企業を中心に企業収益が改善し、設備投資も徐々に増加傾向に転じつつあるものの、欧州の債務危機問題や中国経済の減速なども懸念視され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、建設需要は緩やかに回復しつつあるものの、価格競争の激化による収益力の低下は続いており、依然として厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは高付加価値製品を市場に浸透させるため、拡販に努めるなど営業の強化を図った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は34億24百万円（前年同四半期比2.3%減）となりましたが、原価低減などを積極的に押し進め収益改善に努めました結果、営業利益は1億2百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益は1億11百万円（前年同四半期は8百万円）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期は9百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式 であり、単元株式 数は100株であ ります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,149,000	61,490	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,490	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,700	-	248,700	3.89
計	-	248,700	-	248,700	3.89

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,568,166	2,678,506
受取手形及び売掛金	5,000,949	4,968,194
商品及び製品	576,064	607,472
仕掛品	228,454	255,478
原材料及び貯蔵品	1,643,221	1,651,496
繰延税金資産	41,485	17,525
その他	13,372	7,703
貸倒引当金	7,041	6,965
流動資産合計	9,064,673	10,179,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,076,742	1,061,146
機械装置及び運搬具(純額)	547,774	534,910
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	2,813	2,771
その他(純額)	8,777	18,153
有形固定資産合計	5,382,639	5,363,513
無形固定資産		
のれん	9,500	4,750
その他	36,795	28,702
無形固定資産合計	46,295	33,452
投資その他の資産		
投資有価証券	415,299	438,388
前払年金費用	47,947	44,211
その他	95,317	94,125
貸倒引当金	13,249	13,099
投資その他の資産合計	545,315	563,625
固定資産合計	5,974,250	5,960,591
資産合計	15,038,923	16,140,002



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142,488	4,009,400
短期借入金	930,000	1,100,000
未払法人税等	27,176	10,091
賞与引当金	83,587	42,187
その他	448,082	501,096
流動負債合計	4,631,335	5,662,775
固定負債		
繰延税金負債	297,454	304,226
退職給付引当金	39,697	41,680
役員退職慰労引当金	265,240	267,092
その他	13,001	19,675
固定負債合計	615,394	632,674
負債合計	5,246,729	6,295,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,334,556	7,370,823
自己株式	112,696	112,696
株主資本合計	9,719,969	9,756,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,224	86,857
繰延ヘッジ損益	-	1,457
その他の包括利益累計額合計	72,224	88,315
純資産合計	9,792,194	9,844,552
負債純資産合計	15,038,923	16,140,002

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,504,152	3,424,606
売上原価	3,004,633	2,799,830
売上総利益	499,518	624,775
販売費及び一般管理費	513,527	522,435
営業利益又は営業損失( )	14,008	102,339
営業外収益		
受取利息	133	79
受取配当金	2,593	2,971
為替差益	14,331	1,310
その他	8,554	6,960
営業外収益合計	25,613	11,322
営業外費用		
支払利息	1,671	1,263
その他	981	596
営業外費用合計	2,652	1,860
経常利益	8,951	111,801
税金等調整前四半期純利益	8,951	111,801
法人税、住民税及び事業税	3,215	7,666
法人税等調整額	3,307	21,734
法人税等合計	91	29,400
少数株主損益調整前四半期純利益	9,043	82,401
四半期純利益	9,043	82,401

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,043	82,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,422	14,632
繰延ヘッジ損益	691	1,457
その他の包括利益合計	29,730	16,090
四半期包括利益	20,687	98,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,687	98,491
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形及び売掛金	415,509千円	312,698千円
支払手形及び買掛金	119,879	49,566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	60,699千円	59,648千円
のれんの償却額	4,750	4,750

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	1円47銭	13円40銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	9,043	82,401
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	9,043	82,401
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,151,219	6,151,219

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 栄喜	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	高谷 和光	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	市村 和雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成25年 4月 1日から平成25年 6月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成25年 4月 1日から平成25年 6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成25年 6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。